

全体の納税者救済・勝訴割合は 8.2% 異議申立ての救済割合は減少の 8.4%

国税庁・国税不服審判所が公表した異議申立てや審査請求、訴訟の概要によると、今年 3 月までの 1 年間（2015 年度）の不服申立て・税務訴訟等を通しての納税者救済・勝訴割合は 8.2% となった。

税務署への異議申立ての発生件数は、前年度から 15.8% 増の 3191 件となった。処理件数 3200 件のうち、「一部取消」は 212 件、「全部取消」は 58 件で、納税者の主張が一部でも認められたのは計 270 件となり、処理件数全体に占める割合（救済割合）は前年度を 0.9 ポイント下回る 8.4% だった。

また、税務署の処分（異議決定）を不服とする国税不服審判所への審査請求の発生件数は、過去最低だった前年度と比べ 3.3% と微増の

2098 件。処理件数 2311 件のうち、「一部取消」は 147 件、「全部取消」は 37 件で、納税者の主張が何らかの形で認められた救済割合は同横ばいの 8.0% となった。

一方、裁判での訴訟となった発生件数は前年度を 2.5% 下回る 231 件だった。終結件数 262 件のうち、「国の一部敗訴」は 3 件、「同全部敗訴」は 19 件で、国側の敗訴（納税者勝訴）割合は同 1.6 ポイント増の 8.4% となっている。

このような納税者救済・勝訴割合は、あくまでも結果論だが、全体でみると、2015 年度中に異議申立て・審査請求・訴訟を通して納税者の主張が一部でも認められたのは、処理・訴訟の終結件数の合計 5773 件のうち 476 件で、その割合は前年に比べ 0.4 ポイント減の 8.2% となった。

人手不足 経営に影響 70%、職場に影響 90% 人手不足職場を敬遠、転職志向が約 25%

景気の緩やかな回復基調を背景に、有効求人倍率が 24 年ぶりの高水準に達し、また、完全失業率が 18 年ぶりの水準に低下するなか、人材（人手）不足が顕在化している。労働政策研究・研修機構は、企業とそこで働く労働者の二者対象に同時アンケートを実施した。調査結果の概要は、人材（人手）不足の企業の 7 割超が、今後一層の深刻化や慢性的な継続を予想し、職場の人手不足を感じている労働者の約 4 人に 1 人が転職等を志向しているという対照構図も明らかになっている。労使にとって人材（人手）不足問題は、70% が経営に影響を及ぼすと答え、社員の人間関係にも悪いなど職場に悪影響は 90% 超に達している。

人材（人手）不足を生じている企業（全体の

52.1%）のうち、経営に深刻または一定の影響を及ぼしている割合は 66.2%。具体的な内容は（複数回答）、「需要増加に対応できない」（45.4%）や「技術・ノウハウの着実な伝承が困難になっている」（41.5%）、「募集賃金の上昇や既存人材の処遇改善、時間外労働の増大等で人件費増加」（36.6%）等が目立つ。労働者調査で人手不足感を持つ労働者（全体の 50.9%）のうち、24.4% が転職等を志向している。さらに人手不足の企業では正社員の定着率が低く、入職率と離職率を合わせた人材移動率も高くなっている。これが常態化すると就業環境の悪化等が離職を招く連鎖が怖い。

スイッチOTC薬控除の対象医薬品 6月17日現在で1492商品名を公表

厚生労働省は6月17日、同省HPにおいて、2016年度税制改正で創設されたセルフメディケーション税制（スイッチOTC薬控除）の対象となる医薬品の具体的な販売商品名リストを公表した。同日現在の対象商品は1492品目。今後も、同特例の対象となる製品に関する新商品の販売や販売中止等による増減があることを踏まえ、必要に応じて2ヵ月に1回のペースで更新する予定としている。

この特例は、自分や自分と生計を一にする配偶者その他の親族のために「スイッチOTC薬」を購入した場合、年間1万2000円を超える部分の金額を、8万8000円を限度としてその年分の総所得金額等から控除できるというもの。適用は2017年1月1日から2021

年12月31日までの5年間。現行の医療費控除との選択適用となる。

リストには「販売商品名」、「製造販売業者名」、「成分名」が記載されている。対象となった医薬品の成分で最も多かったのが消炎鎮痛剤としてシップ薬などに使われるインドメタシンで、「バンテリンコーワパップS」（興和）や「サロンパスEX」（久光製薬）など208品目。これに次ぐ成分がプレドニゾロン吉草酸エステルで、「オイラックスPZ軟膏」（ジャパンメディック）や「メンソレータムメディックイックH」（ロート製薬）など184品、フェルビナクが「ハリックスホグリラ温感（ライオン）」など154品目、イブプロフェンが「ベンザブロックL」（武田薬品）など148品目に使われている。

東北復興5年、地場産業に主役交代 部品供給力をつけてこそ真の復興

東日本大震災から5年。東北六県主催の「東北六魂祭」はこの5年で一巡し役目を終えた。新たな5年間で被災三県（岩手・宮城・福島）の製造業シェアに主役交代が起こっている。

復興産業のエースと期待された電子部品工業はサプライチェーンの寸断から回復力が鈍く一歩後退。代わってトヨタ自動車の大衡工場（登米精巧＝宮城県登米市）に代表される自動車産業の「復興支援と地場企業の活性化をめざす」経営方針が、「地場力の育成」で地力をつけてきた。トヨタは震災教訓からリスク分散を推進し、5年経て震災前の電子部品などに代わり、ものづくりの柱に育ちつつある。

トヨタがかつて「国内第3の拠点」として岩手県の釜石港に輸送基地を作る計画もあった。

現在は同県金ケ崎町に小型車両組立工場のトヨタ東日本が稼働する。大衡工場には部品供給に参入する地元企業も増えてきた。震災後の、大衡工場周辺の町の雇用創出力は10%の人口増と伸びた。課題は自ら部品供給力の能力をつけてこそ真の復興といえる。

5年間では物流などにIC、IOTを応用している例が目立つ。味の素物流では輸送距離500km以上の8割を鉄道・船舶にする。商船三井は洋上データを船舶輸送に生かす。NECは画像認識装置で検品自動化。新サービスは日本気象協会の天気予報を食品類の需要予測に活用するなど異色。